
 特集 21世紀の協同組合運動へ

— ICAにおける「声明」「宣言」の検討—

協同の夢の実現へ

21世紀の協同組合運動のための宣言

協同組合運動は、世界中の人々の生活を改善する上で、重要な役割を果たしてきたし、現に果たしつつあり、今後も果たすであろう。このことは協同組合の歴史的役割と現状、そして将来展望が示す、単純明快な事実である。

人々の社会的・経済的ニーズに依って

協同組合は、19世紀初頭以来、公的組織として存在してきた。それは、人々が直面するあらゆる社会的・経済的ニーズを実際に満たすために組織された。ほとんどすべての国において、あらゆる種類の人々の間で、あらゆる政府の下で、あらゆる種類の経済の内部に、協同組合は見出される。人種、宗教、政治、および文化といった、人類の家族を悩ます分裂のただ中で、協同組合は繁栄してきた。家族の生活向上、コミュニティの健康、諸国民の安定、そしてより公正な国際経済の建設のために、協同組合は重要な貢献を果たしてきた。協同組合の未来は、そのあるべき姿を心に描き、なしうることを計画する、指導者や組合員の能力に一に掛っている。

より公正な社会をつくる運動の一環として

協同組合が、事業的方法によって固有の経済的ニーズをみたそうとする経済組織であることは、きわめて明確である。協同組合は、社会的組織でもある。それは、より良いコミュニティや、より人間的な社会の建設を通じて、人々がより公正な社会秩序を創造することを促す運動の一環である。20世紀が終わりに近づきつつあるいま、国際的運動に組織された協同組合は、7億5000万の組合員数を誇っている。この組合員は、さらに、その家族をも加えると、もっと多くの人々を代表しているのである。

国際協同組合運動はなぜここまで重要な存在となったか？

組織された協同組合運動は、1840年以来、着実な成長を遂げてきた。それは、人々が広範かつ相互に結びついた経済的・社会的諸目標を同時に満たすための、有効な機構を協同組合が提供したためである。協同組合運動の目覚ましい成功は、自らの経済的・社会的ニーズに従って、産業主義や近代化と結びついた総合的な変革を成し遂げようとしていた人々によって勝ち取られた。

近代産業社会の矛盾のただ中から

組織された協同組合運動は、近代産業社会に対する反応として、そしてそれをつくりかえる願いとしてスタートした。工場と工業都市の出現は、次のことを意味した。すなわち、人々が自らの仕事から疎外され、生活水準は市場に委ねられ、貨幣の制御が絶対的に重要になり、農家が自分たちの農産物を公正な価格で市場に持ち込む方法を見出さなければならなくなった、ということである。産業主義の激流は、荒廃した都市のスラムや貧困化した農村といった、人間からその尊厳を奪うようなコミュニティをもつくりだした。

消費・生産・貯蓄という基礎から

協同組合運動は、このような巨大な社会的転換のただ中から、人類共通の利益に立って、最も基礎的な人間的必要を組織するために誕生した。すなわち、消費のニーズ、生産のニーズ、貯蓄のニーズである。最も完全な姿では、協同組合運動は、人間の社会的・経済的活動に向けたこれらの三つの道すじを調和させようとした。その目標は、人間が、消費者であるか生産者、または貯蓄者であ

るかにかかわりなく、自分たちのあらゆる努力から公正な報酬を受け取るようにすることであった。

協同組合運動の先駆＝消費協同組合

協同組合運動における初期の最も劇的な成功は、工業都市における、自分たちが食べる食糧の価格や質を制御するために闘っていた男女によって勝ち取られた。初期の最も有名な消費者協同組合は、1844年にイングランド中部地方でつくられたロッチデール公正開拓者組合である。哲学的主張と実践的指針の混合物であるロッチデールの規約集は、その後の、そして今日に至るまでの、世界中の協同組合の成功の基礎となった。

公正な社会への強力なビジョン

消費者運動の核心にあったのは、次のような経済を創造しようという願いであった。すなわち、良質の信頼できる食料や、労働者に対する公正な報酬、卸売組合に団結する地方協同組合を通じた民主主義的制御が保障される経済である。それは、啓蒙された消費やあらゆる階層の人々に対する公正な分配にもとづく社会を約束する、強力なビジョンであった。この運動は、1914年までに北大西洋のすべての工業化諸国で繁栄し、20世紀が幕を開けるとともに、多くの発展途上国でも重要な存在となっていった。

労働の尊厳のために一労働者協同組合

労働者の利益を守る協同組合を組織しようという願いは、工業地帯において、フランスをはじめとして1840年代に形成された労働者協同組合の中に、その最初の姿を現わした。これらの協同組合は、民間企業の内部に現われてきた機構に対するオルタナティブを実現しようとするものであった。労働者協同組合は、自分たちの労働に対する民主主義的制御権を労働者に与える方法を追求し、それによって軍隊の秩序や作業動作時間の研究による発見から描かれた経営理論にもとづく制御システムを、労働者の主導性と責任に置き換え

ようとした。労働者協同組合は、労働者が自分たちの職務を達成し、自分たちの将来を制御する、労働者の尊厳を確立しようとするものであった。

労働者協同組合は、19世紀にゆっくりとしかし着実に進歩を遂げた。20世紀になると、組合員たる労働者が公正な報酬を受け認知されるモデルを示しながら、労働者協同組合は成長し続けた。

農民の経済的・社会的武器＝農業協同組合

生産者による制御のもう一つの形態である農業協同組合は、1880年代にデンマークで第一号が設立されて以降、労働者協同組合よりもさらに劇的な進歩を遂げた。それらは注目すべき速さで世界中に広がり、農民は、必需品を最も有利な価格で買ったり、良い質の農産物を信頼できる価格で売るために、至るところで農業協同組合を組織した。19世紀末から20世紀初頭には、農業協同組合は農民の最も重要な経済的・社会的武器となり、農民が自らのコミュニティを守り、経済を安定させるために用いられた。それらは、農村生活の向上を担うものとして、とくに女性や若者たちにとって、さまざまな社会的役割を果たした。20世紀初頭に、より多くの農家がますます商業的農業に従属し、政府が食料の供給を統制しようとするにしたがって、農業協同組合は成長し続けた。

貯蓄と信用の協同組合

貯蓄者および借手としての人間を援助する協同組合組織は、同じく1840年代の注目すべき10年の間に、ドイツで最初の姿を現わした。そこには、一方のフリードリッヒ・ライファイゼンの運動と、他方のヘルマン・シュルツェーデーリッチの運動の、二つの流れがあった。前者は元来、主に農村共同体と結びついたものであり、後者は職人や小商業者と結びついたものであった。両者とも、ドイツの大部分と、他のヨーロッパ諸国に急速に広がり、19世紀末にはさらに北アメリカとアジアに広がっていった。それらは、しばしば人民金庫ないしは信用組合（クレジット・ユニオン）の形

態をとった。

20世紀の幕開けと協同のニーズの高まり

19世紀に協同組合運動の創造を導き出したニーズは、20世紀になるといっそう強まった。工業経済は、直接、間接に世界経済を支配するまでに成長した。工業と巨大都市の成長によって直接変化させられなかった地域は、農産物や原料の供給者となった。そして今日、どこでも、工業化世界の消費の価値は明白である。すなわち、工業都市があらゆる地域に出現し、農村社会は、少数の例外を除いて、都市住民に農産物を供給する能力によって生き残っているからである。

誕生から死まで一協同組合の適応能力

こうした変化の中で、誕生から死までの人間のニーズをみとすために、協同組合は成長し多様化してきた。その注目すべき適応能力は、協同組合の活動のいくつかを列挙するだけでも明白である。日本では、赤ん坊が協同組合病院で生まれている。コロンビアでは、小さな子どもが農業協同組合の運営する特別の学校でコンピューターについて勉強している。スウェーデンでは、家族が住宅協同組合で生活している。ドイツのドルトムントでは、協同組合の店舗で人々は必需品を買うことができる。それは、ヨーロッパで最も印象的なチェーンストア・システムの一つである。ニューデリーでは、消費者は農村女性が供給する牛乳を販売機から買っているが、彼女たちは、強力な酪農協同組合に組織された女性である。イギリスでは、この国最大の保険会社の一つであるC I Sを通じて、消費者は保険を購入することができる。この保険会社は協同組合卸売組合が所有するものである。カナダの極北地方のイヌイット・コミュニティ、ランキンズ・インレットの人々は、彼らの収入の大半を、自分たちの協同組合を通じて売る工芸品に依存している。スペイン、モンドラゴンの労働者たちは、広範囲の経済活動を包含する、相互に結びついた一連の協同組合を通じて、生活の大部分を組織している。ベリーズでは、漁民た

ちは強力な成功した協同組合を通じて、自分たちの海産物を売っている。合衆国の大草原の農家は、電気協同組合から電気を購入している。スリランカで節約・貯蓄協同組合の代表が毎年集まる時には、10万人を収容する会場が必要となる。カナダのマニトバ州ブランドンでは、組合員は自分たちの埋葬協同組合を通じて最後の典礼を受けるのである。

リストには際限がない。世界中の協同組合は、協同組合を組織する数百もの理由を持っており、来るべき世紀には、さらに数百の理由を見出すことだろう。

グローバルに、あらゆる経済領域へ

近年の最大の拡大は、金融協同組合、ならびに南の諸国において生じた。この変化は、次のことを意味している。すなわち、国際協同組合運動がいっそう真の意味でグローバルな展望を獲得しつつ、あらゆる経済活動を展開する能力を着実に示しつつある、ということである。変化し、相互関連を強める世界にあって、こうしたパターンの変化は、未来へのよき前兆を示すものである。

協同組合の独自性とは

どのようなものか？

協同組合は、市場の中で機能しなければならないが、資本主義企業と同じものではない。協同組合は、民主主義的基盤と社会的側面を持つが、政府企業と似たものではない。協同組合はそれらと異なっており、独自の構造と独自のダイナミズム、独自の文化を持っている。

市場の中で活動する民主主義組織

協同組合の本質的性格は、市場の中で財やサービスの供給に従事する民主主義的組織である、という点にある。それは、資本や政府による管理ではなく、人々に基礎をおくものである。その本質において、協同組合が組合員の制御から逃れるこ

とを仮に望んだとしても、組合員が制御権を行使しようとする場合、これを回避することはできない。最強の協同組合においては、組合員の参加は明確かつ決定的である。さらに「組合員組織」自体が、多様な、単純ではない関係である。まず組合員は、所有者である。すなわち、組合員は理事の選出や、協同組合に全般的な方向を与えることに関わる、権利と責任を持っている。組合員はまた、利用者である。すなわち、彼らは協同組合のサービスを利用することを期待される。協同組合が剰余を得た場合、組合員が配当を受けるのは当然である。通常、この配当は、協同組合が提供するサービスを利用した程度に応じて行われる。

組合員自身が資本を形成する

組合員は投資者でもありうる。協同組合は、しばしば拡張のために、時には生き残るためにさえ、資本を必要とする。出資が協同組合の利益となる場合、組合員が出資することを期待されるのは当然である。引き換えに組合員は競争的な利率での支払を受けることができる。しかしその率は、投機的な配当となったり、一人一票という協同組合の民主主義の基礎を危うくするような配当となってはならない。さらに、大半の協同組合においては、資本の一部ないし全部は、永続的で、分割不能なものであるべきである。この資本は、法人としての協同組合が蓄積した資本や、将来への投資、協同組合の長期的な存在目的に対して協同組合が関与する手段を表示するものである。

民主主義的構造を持った企業

協同組合のもう一つの独自の質は、その民主主義的構造であって、これは他のあらゆる企業形態から明確に協同組合を区別するものである。民主主義的実践の性格と程度は、協同組合事業の性格や規模、協同組合を取り巻く文化によって、ある程度多様である。しかし、民主主義的構造が、協同組合が協同組合たることの究極的な保証であることは、不変である。

自らの運命の主人公になっていく場

民主主義は、決定的に重要である。それは、個人とコミュニティが自分たち自身の運命の主人公となる機会を、民主主義が提供するからである。自分たちの生活を左右する経済の動向に人々が影響を与える機会がますます少なくなる時代において、協同組合が提供する経済民主主義は重要であり、今後さらにいっそう重要になっていくだろう。

組合員こそ協同組合経営の主権者である

協同組合は、その経営の性格の面からも、独自の質を持っている。すべての組合員は、民主主義の過程への参加を通じて、協同組合の全般的管理に対する責任を分かち合う。選出された理事は、組合員の代表として、協同組合の全般的方向に対して、特別の役割と責任を持つ。事実、彼ら理事は、組合員、および協同組合の長期的存続に責任を負う受託者なのである。この場合の協同組合の存続は、協同組合が現在の形態のままであるか、一定変化した形態においてであるかを問わない。雇われた経営者は、ただ協同組合のための指導性を発揮する点において、特別の責務を有する。彼らは、選出された理事と連携して、適切かつ十分な情報を提供し、自分たちの責任がどこで終わり、理事会の責任がどこから始まるかを認識していなければならない。経営者はまた、組合員組織の特質を認識していなければならない。すなわち、組合員組織をどのように高めるか、協同組合事業の前進のためにそれをどのように用いるのか、組合員組織の独自性をどのように育てるのか、といった点を認識していなければならない。

従業員の特別の責任と公正な処遇

同様に、協同組合の従業員も、特別の責任を負っている。彼らも組合員を育てなければならない。彼らは、独自の形で自分たちの協同組合に対する深い関わりを示さなければならない。彼らは自からの勧告と情熱によって、協同組合の将来の発展方向を切り開かなければならない。協同組合はこれに応じて、従業員が公正な処遇を受け、職業的・

人間的に発達し、適切に協議を求められるように保証する責任がある。協同組合の文化や種類がそれにふさわしい場合には、労働者を理事会の構成員として選出することも考えられる。

コミュニケーションとしての教育

協同組合の固有の絆（きずな）の一つが教育である。教育によって、協同組合が提供する経済的利益を組合員に自覚させなければならない。とはいえ、教育は単なる宣伝や広告ではない。協同組合における教育は、実際、協同組合と組合員との間のニーズをめぐるコミュニケーションに関わる活動である。教育の過程を通じて、協同組合の指導部は組合員のニーズについて学び、それによって将来のありうべき活動について学ぶ。他方、組合員は、協同組合について学ぶだけでなく、協同組合活動の可能性とより広範な協同組合運動について学ぶのである。

連携の中で協同は有効な力となる

最後に、協同組合は自分たちの友人の点でも独特である。それぞれの地域協同組合は、自分自身の活動を通じては、自らの可能性の半分しか実現することができない。各地域協同組合は、連合や同盟、および共同の活動を通じて他の協同組合と協同する時にのみ、自らの可能性を十全に発揮することができる。この連携は、地域的、地方的、全国的、国際的なレベルで起こさなければならない。こうした連携が行われる時、全体は部分（の集合）よりもはるかに大きなものとなりうる。実際、社会的、経済的、政治的な力の蓄積によって、協同組合運動は経済的利益と社会の福祉のために、真に人々を勇気づける、有効な勢力となることができるのである。

地域に深く根ざして

協同組合はまた、コミュニティに深く関与する。もちろん、コミュニティの定義の仕方は、組合員によって様々である。大部分の人にとって、それは、自分たちが歩いて行ける範囲のコミュニティ

である。他の人にとって、それは仲間の労働者または消費者のコミュニティである。ある人にとって、それは、いくつかの地方、さらには世界中にまでまたがるコミュニティである。多くの人にとっては、コミュニティに与える利益は、もっぱら経済的なものである。だが、その利益を経済的であるとともに社会的なものとする人々も増えている。一般的に協同組合は、自分たちが永続的であるがゆえに、自からのコミュニティに貢献する。協同組合は近隣の協同組合と合併したり、移転したりすることがありうる。だが、幸いなことに協同組合は、定義からいって、自らの組合員と密接な関係にあり続ける。協同組合は、自分の資産を地球上の至る所に移すことを選択しかねない、どこかよその投資家に所有されているのではない。また協同組合は、選挙結果を理由に企業閉鎖を選択しかねない、政府によって所有されているのではないからである。

これらの諸特性を総合的に備えること

こうした性格によって、協同組合は（他の企業から）区分されるが、いずれの性格も、いつでも完全に定義されるものではない。むしろそれぞれの性格は、協同組合に方向と緊張を提供している。それぞれの性格を持続的に検討していくとき、はじめて協同組合人が採るべき選択肢が与えられる。これらの性格のすべてを備えるときに、協同組合は市場において独自の役割を果たしうる。協同組合は競争力を備えて、自らが組合員のためになしうることを、より良いものに高めなければならない。けれども、協同組合は、自分たちの独自の性格がもたらす制約の範囲内で、同時にまた、それがもたらす利点によって、組合員へのサービス内容を高めていくのである。

成功の処方箋＝民主主義的運営

民主主義的構造の内部で効果的に管理され、組合員に権限が委ねられている協同組合が、失敗することは稀である。有利な環境と、献身的な指導部が加われば、民主主義的運営こそ、成功のため

の確実な処方箋である。

21世紀について

われわれは何を知っているか？

われわれは眼鏡ごしにぼんやりと映る未来を覗き込んでいる。いま見えるのはごく大雑把な姿だけだが、少なくともそのうちの5つが、協同組合にとって重要な意味を持っている。

1. 世界人口の爆発的増加

一つは、世界の人口が投げかける影である。20世紀への転換点では、地球上には20億人たらずの人がいたが、20世紀が閉じようとする現在、その数は約60億になっている。不治の病気や最悪の現代戦という形でいくつかの災害が勃発しない限り、およそ2050年までに、人口は100億に達するだろう。このように人口が増大する中で、人間の高まる経済的・社会的ニーズをみたく能力がそれに追いついていけるのか——人類は困難で危険なレースを余儀なくされている。このようなレースは新しいものではない。18世紀末以来、そのことは明らかだった。けれども人類史上これまでは、テクノロジーと科学、医学の進歩によって、その最悪の結果は回避されてきた。だがわれわれは、未来においても同様に対処できる、というような過信を持ってはならない。

人類の存続のための諸事業

人口圧力は、次のような現状から、新たな緊急性を帯びてきている。すなわち、地球上のますます多くの人々が餓死し、飢餓の悲劇が明白になり、大都市のスラムに住む貧困化した人々の窮状がますます深刻化していることである。

協同組合は、人類がこのレースに勝ち抜くことを支えるために、役割を果たさなければならない。高齢化が進む工業化された世界では、協同組合は、高齢者の、融資サービスや消費のニーズ、そして恐らく何よりも健康のニーズに対する供給を促進

することができる。協同組合はまた、新しい世代や、とりわけ増大する移民の人々が求める、住居や融資サービス、仕事、家族援助などの供給を促進することができる。これらは、成熟化した経済の労働力を維持するために今後も必要とされる事業である。次に、世界の経済発展途上地域であるが、ここでは人口圧力がきわめて強く、おそらく制御不能になるだろう。協同組合は、この地域において、より広範な、しかし伝統的な役割を果たすことができる。19世紀末以来、協同組合は農村部の組織化において、最もめざましい成功をあげてきた。協同組合は農村の生産の質を系統的に高め、地方の資本を効果的に蓄積・使用し、農産物をうまく加工者または消費者の元に届けることに成功してきた。このような組織的機構を提供してほしいというニーズは、とくに経済発展途上国では、ますます強まるだろう。農村地方の活性化において、協同組合はかつてないほど重要な存在になりうる。

2. 多国籍企業の権力の増大

協同組合にとって重大な意義を持つ、第2の動向は、多国籍・多目的な資本主義企業の比重の増大である。このような企業は18世紀以来存在してきた。だが20世紀末の現在、それは権力の空前の集中を遂げつつある。多くの現代的多国籍企業が、最大の自律性を得られるところであればどこへでも資源を移転している。そうするだけで、彼らは現代国家の主要な規制から逃れているのである。安価な労働力を確保することが重要になると、多国籍企業は、労働組合法制による保護を最小限に抑える政治権力のもとに移動する。地域の税金が厄介になると、彼らは税の特権を与えてくれる自治体に移動する。選択肢は多く、世界中のほとんどあらゆる所に彼らは移動可能である。それは、メーカーの市場であって、あらゆる宣伝の約束にもかかわらず、労働者の市場ではなく、消費者の市場ですらもない。

経済的搾取からの防衛のために

これらの発展する多国籍企業は、協同組合に対して挑戦を課し、とくに重大な関心を呼び起こしている。ある意味では、多国籍企業は協同組合が自分たちの姿を模倣するように誘っている。事実、国民国家が多国籍企業に対する規制力を衰退させたことによって、協同組合は、世界中の人々が経済的搾取から自分たちを守るための、最良の方法の一つになりつつある。国際的な協同組合間協同の潜在的可能性が、このように大きく、あるいは必要になったことはかつてなかった。

けれども、このような全般的な挑戦を受けて立つことは、容易なことではない。そのためには、次の点が求められるだろう。協同組合、とりわけ第2次、第3次レベルの協同組合の資本形成の方法について、根本的に再考すること。それらのレベルの指導方法を注意深く再構築すること。地域レベルで、地方的、全国的、国際的活動への援助を拡大すること、である。

国際貿易の拡大と生産者・消費者の力の有効な組織化を

経済権力の加速的な集中に潜む脅威ということの中には、協同組合と社会全体にとって、さらに広い意味が存在する。資本が蓄積され、世界中に移転させられるあり方を考えれば、このことはきわめて明白である。情報時代の到来は、株式市場が決して閉らず、巨額の資金が利潤が得られる所ならどこへでも、あっという間に移転できる、ということの意味している。一地方の経済の浮沈みから自分を守るために、企業は、世界中に投資しているのである。

協同組合は、こうした経済的变化から利益を得るかもしれないが、効率化への努力を怠るならば、大半の場合、損失をこうむることになるだろう。例えば、私的所有の食品加工企業が、農産物を集めるために、一時期、協同組合のネットワークを利用するかもしれない。だが、この企業は、でき

るだけ早くそれらの農家を自分たちの直接的なコントロール下に集めようとするに違いない。彼らは、自分たちに有利な法的枠組みをつくるために、政府に圧力をかけ、できることなら、最も利益をあげている協同組合の組合員を引きつけようとするだろう。こうした状況の下では、警戒を怠らずに成功していく協同組合だけが生き残ることができるのである。

実際、グローバル化がもたらすあらゆる変化の中で、勝者と敗者が現われてくるだろう。協同組合にとっての全般的な挑戦課題は、できるだけ多くの構成員が、より多くの安定した国際貿易の活動に参加できるように、協同組合を組織し、これによって勝利することである。もう一つの、そしてより一般的な挑戦課題は、生産者と消費者が、敗者の列に加わらないですむように、自らの影響力を組織するのを助けることである。

3. 環境破壊と資源枯渇の危機

人口圧力、資本と生産のますます制御不能な世界中への移動、そして結果を考慮せずに行われるより多くの商品の生産——これらが人間が環境に対処するあり方に危機をもたらしている。良い水の供給を保証することが緊急の課題となりつつある。オゾン層の劣化はわれわれ全体への警告に他ならない。世界の多くの地域で毎日食べる多くの食料が汚染され、かつて無尽蔵と思われた水産資源は、もはや漁船の操業を支えなくなっている。数世紀にわたって人々の生活を支えてきた森林の樹木が破滅的に減少してきた。

環境を利用するあり方と意識を変革する

協同組合は、時にこのような環境への攻撃に手を貸してきた。けれども、自らの社会的関係と、永続への関心によって、協同組合は多くの環境問題の解決に重要な貢献を果たしてきたし、いまでも貢献しつつある。協同組合はさらに多くのことを行えるし、行っていこう。けれども環境に対

する習慣の改革に対する協同組合の貢献は、責任深く漸進的に進められるだろう。環境の悪化に対しては、簡単かつ迅速な解決策は、稀である。数千、恐らくは数百万の人の暮らしが関係している場合には、とくにそうである。人々が環境を利用する方法を改革することは、一般的には、習慣を変えるという問題である。それは、しばしば教育の問題であって、この点で多くの協同組合が優れた活動を行っている。それはまた、しばしば世論の実践的・効果的動員の問題である。それぞれの産業に圧倒的な組合員組織の根を持つ、多くの協同組合が、この面できわめて効果的に任務を果たすことができよう。

4. コミュニティ内紛争の深刻化

同時代の世界における急激な変化の多くが、コミュニティ内の紛争となって現われている。世界の工業化された北部地域においては、中産階級が衰退し、新たなテクノロジーを前に中間管理職が地位を失ったために、2世代にわたった経済成長が減速し、多くの場合、マイナスに転じた。若者たちは実入りのよい仕事をむなしく求め、家族の収入は、昔と比べてさえ減少し、生き残るために家族は複数の収入口を必要としている。これらの結果が、永続的な失業と、社会不安の増大、競争の激化である。

持続可能なコミュニティのための闘い

世界中の多くのコミュニティでは、民族間の緊張も増大している。これは、国民国家の衰退、歴史的な敵意、ならびに経済の混乱によって引き起こされたものである。他方では、人口の重圧から、都市の食料の配給や医療、給水、教育、下水システムが限界に近づき、ほとんど生活不可能な状態に陥っている。そして、寛容や街路における秩序、コミュニティの責任にもとづく社会としての、「市民社会」が、どこでも危機にさらされている。こうしたコミュニティの困難を、協同組合が自分たちだけで解決することはむずかしいが、その解

決に重要な貢献を果たすことは可能である。コミュニティ紛争は、次の世紀の平和に対する最も根深い脅威の一つとなるだろう。協同組合はコミュニティの困難を解決する過程を通じて、増大するコミュニティ紛争の脅威に対抗する重要な力となることができよう。

協同組合はコミュニティの中に永続的な経済発展を促進し、それによってコミュニティを持続可能なものにすることに役立つことができる。協同組合は、金融協同組合や消費者協同組合、または労働者協同組合をつくりだす中で、隣人たちと近隣地域を結びつけることができる。こうした活動を通じて、協同組合は諸民族（エスニック）の間に橋をかけることができる。協同組合は、民主主義システムの利点を示し、コミュニティ資源を最大限に活用し、いくつかの社会サービスの供給において、政府と効果的に代替することができる。ほとんどのコミュニティが感じている、ほとんどあらゆるニーズに応えられるように、適応していくことが、協同組合には可能なのである。

5. より大きなニーズを抱えた人々の問題

こうしたあらゆる変化のただ中で、住民の中の一定のグループが、より大きなニーズを持つようになることは、明らかである。過去において協同組合が急速に拡大してきたのは、農家や都市消費者、都市労働者、貯蓄者や借手といった、既成の経済によってはニーズを十分満たせなかった、住民の各部分のニーズに協同組合が応えてきたからである。このようなグループが相当残っており、将来にわたって協同組合の組合員を構成していくだろう。

しかし、協同組合が明日のニーズに応えることを保証するためには、その他のどのようなグループがありうるだろうか。全世界の住民が考慮されるような、どのような組織方法があるだろうか？

①若者たちの仕事と住居、倫理への要求

社会の注意を求め、緊急のニーズを持っていることが最も明確なグループは、若者たちである。工業化された世界においては、若者たちの数は、これまでの人口を現在の水準に維持するには不十分である一方、彼らを労働力の中に楽に吸収するには多すぎるのである。発展途上国の多くでは、多数の若者たちが、多くの古典的な低発展の問題を生み出している。彼らは、すでに管理不能になっている都市人口を、さらに膨張させている。政府は十分な職の創出や、教育・訓練における適切な援助の提供が不能になっている。協同組合は、適切に育てられれば、仕事の創出やより良い住居の建設、また資本の動員の促進によって、それらの問題のいくつかを解決する力となることができる。

若者たちはまた、社会を組織し経済を運営する上で、より倫理的で責任ある方式をますます求めるようになってきている。実践的に可能な活動内容と、その理念における希望の双方から、若者たちが協同組合運動に引き付けられることはまちがいない。

②女性たちのかけがえない役割のために

その地位が急速に変化しつつある、もう一つのグループは、女性たちである。多くの工業化された社会において、女性たちの役割の変化が、われわれの時代の最も重要な社会革命であることは、きわめて明白である。協同組合にとって、女性たちは才能と購買力の巨大な宝庫であって、過去において、それらは適切に引き出されてこなかった。さらにこれまで、とりわけアフリカやアジアにおいて、多くの女性が開発プロジェクトの優秀なリーダーとなりうることを示した。彼女たちは、将来、さらに大きなリーダーシップを発揮するだろう。協同組合が、自分たちの活動や組織機構の中で、より多くの女性たちの援助を得る方法を見出し、また公正に彼女たちを処遇する方法を見出す

ときに、はじめて協同組合は前進することができよう。

③先住民の公正な配分の回復のために

第3のグループを構成するのは、世界中に散在する原住民ないしは先住民の人々である。一般に、これらのグループは、より攻撃的で豊かな人々によって押しやられてきた。世界の所有物のより公正な配分を取り戻す上で、協同組合は価値ある、適切な道具である。

21世紀における協同組合の任務

協同組合自身が変わらなければならない

協同組合は常に発展し続けなければならない。現存の協同組合が、人口爆発や多国籍企業の権力の増大、コミュニティが直面する危機、環境破壊の問題、および新たに加わる有権者からの挑戦、といった課題に効果的に応えていこうとするならば、将来においては、協同組合自らが変化していかなければならないだろう。最も明確な任務は、協同組合的な事業の実施方法を持続し、支えることである。これは、容易なことではない。私企業のあり方が強固なモデルとなっており、しかもメディアや教育機関および政府がこれを支持しているからである。だが、協同組合的な事業方法の持続と支援という任務は、可能かつ必要である。

理念、目的、原則を明瞭な絵に描く

協同組合人は、自分たちの組織が何のために闘うのか、どのように組織を運営するのか、なぜこの組織が必要なのかを、明確な絵に描いて、表明しなければならない。こうした絵は、協同組合のすべての関係者に対して与えられる訓練において、協同組合の利用の宣伝において、政府との関係において、そして自分たちの日々の活動において、明確にされなければならない。

法制の改革、政府に対する自律と主張

協同組合は、自分たちが活動する場として、法

制的な枠組みに、より多くの注意を払わなければならない。多くの国では、法制は簡素化されるべきであろう。協同組合は、より多くの自主規制を受入れると同時に、政府に対する主張を系統的により多く行うことが求められよう。

力を集中し国際経済に影響を与えよう

協同組合同士の間にはまた、より効果的な連携が、かつてなく求められてくるだろう。その可能性を過大評価することはできない。けれども、連携を実現するために、協同組合人は、2次、3次さらに4次の段階の組織を組み立てる方法を検討しなければならないだろう。力の巨大な集中をつくり出す方法が見出されなければならない。この力の集中によって、国際経済の発展のあり方に対して、協同組合が大きな影響を及ぼすことが可能になるだろう。そうした力の基礎は、地域コミュニティの中にある。しかしその十全の可能性は、国際市場においてのみ実現することができる。

ニーズの充足、そこに協同の未来がある

国際協同組合運動の未来は、これまでと同様に、ニーズの充足にかかっている。ニーズとは、きわめて簡単なものである。すなわち、食料、仕事、貯蓄、借入れ、住宅、健康、コミュニケーション、レクリエーションである。これら一つ一つの領域の中に、未来は横たわっている。現存の組織であるか、まだこれから生まれる組織であるかを問わず、協同組合組織が自らの可能性を十全に発揮しようとするならば、まずもってこれらの領域に取り組んでいかなければならないのである。

[宣言の残りは、各部門のための個別的提案に向けられる予定である]

本号の特集にあたって 編集部

本年9月に開催されるICA世界大会の中心課題は協同組合原則の改訂です。本号はこの取り組みに関わる基本資料を掲載し、協同総研の会員の皆さんがICAの討議に積極的に参加していただくことをめざしました。積極的な意見表明や論文を『協同の発見』へお寄せいただくことを期待しております。

【原則論議の「協同の発見」への寄稿要領】

- ・原稿の枚数は400字20枚以下で。本誌5頁に相当。横書き。最初の表題を含まず。
- ・ワープロ原稿の場合は、1行22字で横書き。
- ・締切7月末まで。掲載号は編集部で決定。

【日本協同組合学会春季研究集会の案内】

日時／5月20日(土) 9:20~17:00
会場／日本大学農獣医学部(東京・三軒茶屋)
シンポの内容／統一論題「協同組合原則改訂案の検討—21世紀の協同組合を展望して—」

座長：富沢賢治(一橋大学)

第1報告「協同組合原則改訂案の主要論点」
白石正彦(東京農業大学)

第2報告「日本の農協運動と原則改訂案」
西堂宏(全国農業協同組合中央会)

第3報告「日本の生協運動と原則改訂案」
品川尚志(日本生活協同組合連合会)

第4報告「日本の労協運動と原則改訂案」
菅野正純(協同総合研究所)

コメンテーター

大谷正夫(日本生活協同組合連合会)

松本登久男(農協労働問題研究所)

太田原高昭(北海道大学)

石見尚(日本ルネッサンス研究所)

問合せ・参加申込先／

〒194-02 東京都町田市相原町4771

全国農業協同組合中央会教育部内

日本協同組合学会春季研究集会 宛

TEL. 0427-83-7015 FAX. 0427-83-7004

協同総研でも取り扱います